第2期瑞浪市国土強靱化地域計画 アクションプラン

令和6年3月 瑞浪市

目次

第1章 策定の趣旨	1
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
2. 施策の重点化	
第2章 アクションプラン	

第1章 策定の趣旨

1. アクションプラン策定の趣旨

第2期瑞浪市国土強靱化地域計画に基づき、国土強靱化を着実に推進していくためには、「第5章強靱化の推進方針」に位置づけた方針に基づき、計画期間(令和10年度まで)の目標を定め、年度ごとに個別の取組を明確にし、確実に実施していく進捗管理が重要です。

そこで、第2期瑞浪市国土強靱化地域計画の実施計画の位置づけとして、それぞれの取組と計画期間の目標を一覧化し、第2期瑞浪市国土強靱化地域計画アクションプラン(以下「アクションプラン」という。)を策定します。

2. 施策の重点化

限られた資源で、本市の強靱化を効果的に推進するためには、施策の優先順位付けを行い、その中で優 先順位が高いとされた施策について、重点化しながら進めていく必要があります。

瑞浪市国土強靱化地域計画では、41の重点化施策について、次頁のとおり設定しています。これにより、年度ごとの予算編成や国・県への施策提案に反映していくこととします。

■重点化施策項目

施策分野	重点化施策
人・未来を育むまちづくり	・地域における防災訓練等の奨励・指導
	・自主防災組織の活性化の推進
	・農業の経営規模の拡大と担い手の育成
魅力あふれるまちづくり	・瑞浪駅周辺の再開発の推進
~都市・住宅・情報通信~	・防災能力の高い建築物への誘導
	・木造住宅の耐震化に関する支援
	・流域治水の促進
	・情報発信・情報伝達手段の強化
	・「道の駅」の整備推進
	・防災拠点施設の災害対策機能の強化
	・情報通信手段の多重化・多様化
	・地籍調査事業の推進
生涯活躍のまちづくり	・新病院の建設の促進
~保健医療・福祉~	・地域包括ケアシステムの更なる推進
活気みなぎるまちづくり	・農林業・畜産業の活性化支援
~産業~	・生産農家の施設設備増強等の支援
	・遊休農地の解消にかかる取組の支援
	・農業用ため池の整備
	・ため池堤体及びその他施設の新設、改修
	・農業の経営規模の拡大と担い手の育成
	・農地を次世代に継承するための保全活動
	・間伐等による森林整備の推進
持続可能なまちづくり	・防災能力の高い建築物への誘導
~国土保全・環境・交通・行政機能~	・木造住宅の耐震化に関する支援
	・流域治水の促進
	・河川の災害危険性の一層の低減
	・必要な機械・資機材の整備促進
	・各種資機材の計画的な更新と装備の強化
	・さらなる消防の広域連携の推進
	・「道の駅」の整備推進
	・防災備蓄計画策定の推進と必要物資等の確保・供給
	・緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化
	・防災拠点施設の災害対策機能の強化
	・学校等における防災対策
	・農業用ため池の整備

	・ため池堤体及びその他施設の新設、改修
	・農地を次世代に継承するための保全活動
	・間伐等による森林整備の推進
	・再生可能エネルギー導入可能性の検討
	・太陽光発電等の自家消費の促進
	・新エネルギーシステムの普及促進
	・上下水道施設の耐震性向上と危機管理体制の構築
	・上下水道施設に係る老朽化施設の長寿命化と更新の実施
	・重要供水施設における水道管の優先的な耐震化
	・道路ネットワークの計画的な整備と災害予防
	・主要幹線道路の整備推進
	・生活道路の維持・保全
	・交通分野における DX の活用
	・廃棄物処理施設の長寿命化と広域化を含めた更新の検討
	・橋梁の計画的な修繕
	・地籍調査事業の推進
	・地区ごとの特色に合わせた文化財保護の取組
リスクコミュニケーション	・地域における防災訓練等の奨励・指導
	・自主防災組織の活性化の推進
官民連携	・地域における防災訓練等の奨励・指導
	・新病院の建設の促進
	・地域包括ケアシステムの更なる推進
	・生活道路の維持・保全
老朽化対策	・瑞浪駅周辺の再開発の推進
	・木造住宅の耐震化に関する支援
	・上下水道施設に係る老朽化施設の長寿命化と更新の実施
デジタル活用	・情報発信・情報伝達手段の強化
	・情報通信手段の多重化・多様化
	・交通分野における DX の活用

第2章 アクションプラン

瑞浪市国土強靱化地域計画に基づいて、令和6年度に重点化施策として取り組む項目は、次頁以降の表のとおりです。

なお、重点化施策については、施策の進捗状況等を踏まえ、毎年度、アクションプランの進捗管理 (PDCA) を行う際に、見直しを図るものとします。

■重点化の視点

効果の大きさ	災害リスクを回避する上で、どの程度の影響・効果があるか					
緊急度・切迫度	災害リスクに照らし、どの程度の緊急性・切迫性があるか					
施策の進捗状況	全国水準や指標目標に照らし、どの程度進捗しているか					
施策の具体性	施策に具体性があり、対象や取組内容、期間等が明確になっているか					
平時の活用	災害時のみならず、平時においてどの程度活用できるか					
国全体の強靱化に対する貢献	国全体の強靱化にどの程度貢献するか					

1. 個別施策分野

① 人・未来を育むまちづくり

番号	施策タイトル	推進方針	事業名	事業内容	指標名	単位	現状値 (R6)	目標値 (R10)
	励·指導	住民が自らの地域のリスクに向き合い、被害を軽減する取組を行うよう推進するとともに、地域ごとに、ハザードマップを利用した災害図上訓練や、選難訓練などを含めた防災訓練等を要励、指導することにより、適切な避難や防災活動を支援する。また、訓練にあたっては、危機管理室、消防本部、みずなみ防災会が連携し、地域の要望や実情に即した内容で実施する。		区・組などを単位とした小規模防災訓練(DIG、避難訓練、 初期消火、危険個所の確認等)を市内各地で実施する。	年間防災訓練実施 回数		35	35
2		自主防災組織の核となるリーダーに対しての研修等を通じて自主防災組織 の活性化を推進し、その充実を図る。	地域防災活動支援事業		防災リーダーまた は防災士の年間資 格取得者	X	40	40
3		地域の担い手に農地を集積し、経営規模の拡大を支援するとともに、新規 就農者の育成や集落営農組織の設立支援を行うなど、担い手の育成を図 る。		新規就農者の経営を開始するための資金及び経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。	年間支援件数	件	1	1

② 魅力あふれるまちづくり~都市・住宅・情報通信~

番号	施策タイトル	推進方針	事業名	事業内容	指標名	単位	現状値 (R6)	目標値 (R10)
1		瑞浪駅南地区では商店や居住機能を備えた再開発ビルの整備や、駅前広場 の拡張、歩行者空間の改良を行う。また、瑞浪駅北地区に、老朽化した公 共施設を統合した複合公共施設の整備を行う。		既存の文化センターのホール機能や図書館等を集約し、市民ニーズに合わせた機能を追加した公共施設の整備を行い、将来にわたり活気と魅力あるまちを目指します。 【事業主体】市 【事業期間】H28~	適切な時期の履行	件	1	-
2	防災能力の高い建築物への誘導	建築物の耐震改修の促進に関する法律等に基づく構造・設備、防火対象物の位置・消防用設備等の規制により、防災能力の高い建築物への誘導を図る。	民間介護施設等整備補助事業	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化、大 規模修繕、非常用自家発電・給水設備の整備等の地域介護・ 福祉空間整備等施設整備交付金の対象となる事業の費用に対 し補助を行う。	継続実施	-	実施	実施
3		関係機関と連携し、一般建築物の耐震性強化についての指導や啓発を推進し、特に大地震時に倒壊のおそれのある木造住宅及び瑞浪市耐震改修促進計画で定める特定建築物の耐震診断・耐震改修については、重点的にこれを推進する。	耐震診断促進事業	旧耐震基準の木造住宅及びそれ以外の建築物の耐震診断費の補助を行う。 【事業主体】 市、建物所有者 【事業期間】 耐震診断促進事業 H14~ 【事業費 (R6年度)】 耐震診断 2,000千円	無料耐震診断の実 施戸数	戸	15	15
			耐震補強工事補助事業	旧耐震基準の末造住宅及びそれ以外の建築物の耐震改修工事 費の補助を行う。 【事業主体】 市、建物所有者 【事業期間】 耐震補強工事補助事業 H16~ 【事業費 (R6年度)】 耐震改修 3,300千円	補助実施戸数	戸	2	2

4		河川流域の都市化の進展あるいは、気候変動や集中豪雨による洪水・内水 に対処するため、流域のあらゆる関係者が協働して、流域全体で被害を軽 滅する「流域治水」を促進する。		水防法の改正により、作成が義務化された内水浸水想定区域 図を作成し、雨水管路の改築等が必要となる地域があれば、 必要な浸水対策を行う。 箇所:全体計画区域(雨水) 数量: 面積1471ha 期間: R6-R9 総事業費: 1億円	適切な時期の履行	件	1	-
			普通河川緊急浚渫推進事業	普通河川緊急浚渫推進事業 箇所 市内 数量 普通河川14河川 期間 ~令和6年度見込み 総事業費 2.1億円 実施主体 瑞浪市	浚渫河川数	河川	3	-
			普通河川緊急対策事業	普通河川緊急対策事業 箇所 市内 数量 普通河川5河川 期間 ~令和7年度見込み 総事業費 3.3億円 実施主体 瑞浪市	対策河川数	河川	1	-
5	情報発信・情報伝達手段の強化	防災行政無線、防災ラジオなど情報発信・情報伝達手段を強化し、迅速かつ正確な情報を市民に提供できる体制を構築する。また、絆メール、市公式LINE等の周知活動を実施し、登録者数の拡大を図る。	防災・防犯情報発信事業	気象警報や地震に関する情報、その他の緊急情報、防犯情報 を市民に防災行政無線、防災ラジオ、メール等で情報提供する。		Α	8, 950	9, 500
6	「道の駅」の整備推進	地域活性化に向けた新たな拠点として、国道19号瑞浪恵那道路に道の駅を整備する。また、道の駅に避難所としての機能を整備する。	道の駅整備事業	国道19号瑞浪恵那道路の開通を好機と捉え、地域振興や地域 活性化の役割を担う「まちづくりの核」として、さらには瑞 浪市の新たな気関レとして道の駅の整備を行います。(道路 管理者である国との一体整備を目指します) 【事業主体】市 【事業期間】H29~	適切な時期の履行	件	1	1
7	強化	防災拠点となる庁舎、消防署、避難所となる学校施設などの大規模改修や 建替えの際には、地域防災計画を踏まえ、耐震性に加え、発電設備や給水 設備などの災害対策機能の強化を考慮する。	小学校施設大規模改修事業	瑞浪小学校トイレ改修工事 学校施設環境改善交付金 大規模改造 (トイレ) 箇所 環境小学校 数量 151㎡ (1期分) 178㎡ (2期分) 期間 令利4年~令和6年 事業費 64,000千円 (1期分)R4~5 事業費 89,000千円 (2期分)R5~6 総事業費 153,000千円 実施主体 瑞浪市 瑞浪小学校 校舎等改修工事 学校施設環境改善交付金 長寿命化改良(予防改修)、大規模 適所 瑞浪小学校 数量 8,337㎡(校舎) 1,069(屋体) 事業期間 令和9~10年度 総事業費 600,000(千円) 実施主体 瑞浪市	完了学校数	校	6	7

1			中学校施設大規模改修事業	瑞浪中学校トイレ改修工事	完了学校数	校	0	1
				学校施設環境改善交付金 大規模改造 (トイレ) 箇所 瑞浪中学校 数量 201㎡ (校舎) 38㎡ (屋体) 期間 令和5年~令和6年 事業費 103,000千円 (校舎) 事業費 20,000千円 (屋体) 総事業費 123,000千円				
				実施主体 瑞浪市 瑞浪南中学校トイレ改修工事 学校施設環境改善支付金 大規模改造 (トイレ) 箇所 瑞浪南中学校 教量 163㎡ 期間 令和5年~令和6年 総事業費 88,000千円 実施主体 瑞浪市				
				瑞浪中学校 校舍等改修工事 学校施設環境改善交付金 長寿命化改良(予防改修)、大規模 改造(質的整備)、防災機能強化 箇所 瑞浪中学校 数量 5,611㎡(校舍) 1,428(屋体) 事業期間 令和8~9年度 総事業費 630,000(千円) 実施主体 瑞浪市				
				瑞浪南中学校 校舍等改修工事 学校施設環境改善交付金 長寿命化改良(予防改修)、大規模 改造(質的整備)、防災機能強化 箇所 瑞浪南中学校 数量 3,551㎡(校舍) 1,368 (屋体) 事業期間 彩布10~11年度 総事業費 410,000(千円) 実施主体 瑞浪市				
			消防庁舎整備事業	安心安全なまちづくりを推進するため、庁舎の整備を行い、 消防力の強化を図る。消防本部全館LED化、自家発電設備72 時間対応等工事、屋上及び外壁等浸水防止改修工事、空調機 器等更新工事を実施する。	適切な時期の履行	件	-	-
8	情報通信手段の多重化・多様化	情報通信手段の多重化・多様化を図るため、防災行政無線、防災ラジオ、 デジタルMCA移動無線、絆メール、市公式LINE等を活用する。また、デジ タルMCA移動無線の更新に伴い、新たな機能を有する移動系無線の配備を 検討する。さらに、必要に応じ、アマチュア無線やタクシー無線、イン ターネット等を活用する。		1-2-5を再掲				
9	地籍調査事業の推進	公共施設及び災害リスクのある地区を中心に地籍調査事業を推進する。	地籍調査事業	地籍調査の推進 箇所 市内 数量 要調査面積 168.34km 期間 平成13年度~ 事業主体 瑞浪市	市域全体に対する 進捗率	%	27. 5	29. 5

③ 生涯活躍のまちづくり〜保健医療・福祉〜

THE STREET	番号	施策タイトル	推進方針	事業名	事業内容	指標名	単位	現状値 (R6)	目標値 (R10)
	1		東濃厚生病院と土岐市立総合病院を統合した新病院を建設し、医療提供体制の整備・充実を図る。	東濃中部病院事務組合負担事業 (建設事業費分)	東濃厚生病院と土岐市立総合病院を統合して新病院を建設する事業	適切な時期の履行	件	1	-
	2		地域包括支援センターをはじめとする関係機関等と連携し、地域包括ケア システムの更なる推進を図る。		地域包括ケアシステムの深化・推進のため、南北2圏域の地域包括支援センターを委託する。	相談者数	7	2, 620	2, 820

④ 活気みなぎるまちづくり~産業~

番号	施策タイトル	推進方針	事業名	事業内容	指標名	単位	現状値 (R6)	目標値 (R10)
1		農林業・畜産業を支援し、農家の育成、新製品の開発、地元農産物の特産品化、6次産業化など農林業・畜産業の活性化を図る。		地元農畜産物のPRや販売、特産品開発等を実施する農産物等 直売所を管理する。	年間来場者数	Y	510, 000	575, 000
_	援		備事業)	農地の集積化を目的とした、ほ場及び農業用施設の再整備。	適切な時期の履行	件	1	1
	支援	農地の持つ多面的機能を維持するため、農業委員会と連携して遊休農地の 解消にかかる取組を支援するほか、地域の担い手に農地を集積し、経営規 模の拡大を支援するとともに、新規就農者の育成や集落営農組織の設立支 援を行うなど、担い手の育成を推進し、遊休農地を削減する。		1-①-3を再掲				
4	農業用ため池の整備	ため池整備事業を活用した農業用ため池の整備を行うとともに、災害防止 のため、利用しなくなったため池の廃止を行う。	県営事業負担金事業(県営ため池等整備 事業)	防災重点農業用ため池における、使用しなくなったため池の 廃止工事。	耐震化及び廃止し たため池の数	池	2	-
	設、改修	農業用ため池(災害防止用のダムを含む。)等の築造後の自然的・社会的 状況の変化による機能低下や老朽化、流木の流下等による決壊漏水等に伴 う人家等への災害を未然に防止するため、ため池堤体及びその他施設の新 設、改修を防災重点農業用ため池等緊急度の高いものから順次実施する。	1-④-4を再掲					
		地域の担い手に農地を集積し、経営規模の拡大を支援するとともに、新規 就農者の育成や集落営農組織の設立支援を行うなど、担い手の育成を図 る。		1-①-3を再掲				
		地域、集落が主体となり、農地の持つ多面的機能を維持し、次世代に継承 するための保全活動を行う。		勾配が大きく生産活動に不利な農地を集落等が継続して農地 の保全と生産活動等を行えるよう支援する。	協定対象面積	ha	243	247
8		森林環境譲与税及び清流の国ぎふ森林・環境基盤事業を活用することで、 間伐等による森林整備を推進する。	森林整備事業(国版森林環境税)	個人所有の私有林人工林において、間伐による森林整備。	実施箇所数	箇所	15	15
			森林整備事業(ぎふ森林環境税)	危険木及び使用木の除去や森林空間施設整備にによる森林整備。	間伐面積	ha	10	10

⑤ 持続可能なまちづくり~国土保全・環境・交通・行政機能~

1	番号	施策タイトル	推進方針	事業名	事業内容	指標名	単位	現状値 (R6)	目標値 (R10)
	-	(1-②-2再掲)	建築物の耐震改修の促進に関する法律等に基づく構造・設備、防火対象物の位置・消防用設備等の規制により、防災能力の高い建築物への誘導を図る。		1-2-2を再掲				
	2	(1-②-3再掲)	関係機関と連携し、一般建築物の耐震性強化についての指導や啓発を推進 し、特に大地震時に倒壊のおそれのある木造住宅及び瑞浪市耐震改修促進 計画で定める特定建築物の耐震診断・耐震改修については、重点的にこれ を推進する。		1-②-3を再掲				
		(1-2-4再掲)	河川流域の都市化の進展あるいは、気候変動や集中豪雨による洪水・内水 に対処するため、流域のあらゆる関係者が協働して、流域全体で被害を軽 減する「流域治水」を促進する。		1-②-4を再掲				
	4		今後も河川や排水路の改良・改修・整備、雨水の流出抑制対策、水防体制 の充実・強化に努め、河川の災害危険性の一層の低減を図る。		1-②-4中段を再掲				
					1-②-4下段を再掲				
				道路側溝等緊急対策事業	道路側溝等緊急対策事業 箇所 市内 数量 6箇所 期間 ~令和7年度見込み 総事業費 1.2億円 実施主体 瑞浪市	対策箇所数	箇所	1	-
	5		教助工作車、救急車等の車両、及び災害時の活動に必要な救急救助用資機 材等、必要な機械・資機材の整備促進に努める。	消防車両・救急車両等更新事業	各種災害活動に安全かつ迅速に対応できる車両の性能を保持 するため、常備車両の更新・整備計画に基づき、更新整備を 実施する。		台	1	-

6	各種資機材の計画的な更新と装 備の強化	地域防災の要である消防団の組織力向上のため、消防団の拠点施設をはじめ消防車両・小型動力ポンプ等各種資機材の計画的な更新と装備の強化を図る。	消防団拠点施設建設事業	非常備消防組織の消防力の強化のため、消防団拠点施設の更 新・整備計画に基づき、更新整備を実施する。	消防団拠点施設の 数	施設	26	25
			消防ポンプ自動車等更新事業	非常備消防組織の消防力の強化のため、非常備車両の更新・整備計画に基づき、更新整備を実施する。	整備箇所数・更新 車両の台数	台	2	1
7	さらなる消防の広域連携の推進	大規模化、複雑多様化する災害における初動体制の強化と現場活動要員の 増強、高度化及び専門化する各種業務に適切に対応するため、消防通信指 令業務の共同運用を契機に東濃地消防機能広域化事業の拡大に取り組む など、さらなる消防の広域連携を推進する。	消防指令センター共同運用事業	住民サービスの向上、財政上の効果及び人員体制の効果があることから、東渡5市の消防本部で消防指令業務を共同運用する。今和6·7年度建物建設及びシステム整備工事、令和8年度4月運用開始予定。	適切な時期の履行	件	1	-
8	「道の駅」の整備推進 (1-2)-6再掲)	地域活性化に向けた新たな拠点として、国道19号瑞浪恵那道路に道の駅を整備する。また、道の駅に避難所としての機能を整備する。		1-2-6を再掲				
9	防災備蓄計画策定の推進と必要 物資等の確保・供給	物資の調達・輸送が平時のようには実施できないという認識に立って防災 備蓄計画の策定を進め、災害が発生した場合に緊急に必要となる食料、飲 料水、携帯トイレ、簡易トイレ、常備薬、マスク、消毒液、段ボールッ ド、バーティション、炊き出し用具、毛布、夏季には冷房器具、冬季には 暖房器具を含める等避難生活に必要な物資や感染症対策に必要な物資等の 確保・供給に努める。	防災資機材等整備事業	防災倉庫等に備蓄する食料や飲料水、防災資機材等を多様な 視点から整備する。	適切な時期の更新	件	1	1
10	緊急輸送道路沿道建築物等の耐 震化	緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化について、緊急輸送の障害の可能性が 高い建築物等に対して指導や啓発を推進する。		1-②-3を再掲				
11	防災拠点施設の災害対策機能の 強化 (1-②-7再掲)	防災拠点となる庁舎、消防署、避難所となる学校施設などの大規模改修や 建替えの際には、地域防災計画を踏まえ、耐震性に加え、発電設備や給水 設備などの災害対策機能の強化を考慮する。		1-2-7を再掲				
12	学校等における防災対策	学校、その他文教施設の経営者管理者は、施設の点検・調査を定期的に実施して危険箇所や避難施設等の不備の早期発見に努め、その補修・補強・整備を行う。	小学校施設大規模改修事業 (1-22-7上段再掲)	土岐小学校 外壁·防水改修工事学校施股環境改善交付金 大規模改造 (質的整備) 箇所 土岐小学校(校舍) 数量 4.144㎡(校舍) 事業期間 今7~8年度 総事業費 320,000(千円) 実施主体 瑞浪市 瑞浪小学校 校舍改修工事学校施股環境改善交付金 長寿命化改良(予防改修)、大規模改造(質的整備)、防災機能強化 箇所 瑞浪小学校 数量 8,337㎡(校舍)、1,069(屋体) 事業期間 令和9~10年度 総事業費 600,000(千円) 実施主体 瑞浪市	完了学校数	校	6	7
			中学校施設大規模改修事業 (1-②-7中段再掲)	瑞浪中学校 校舎等改修工事 学校施設環境改善变付金 長寿命化改良(予防改修)、大規模 改造(質的整備)、防災機能強化 箇所 瑞浪中学校 数量 5.611㎡(校舎)、1,428(屋体) 事業期間 令和8~9年度 総事業費 630,000(千円) 実施主体 瑞浪市 瑞浪市中学校 校舎等改修工事 学校施設環境改善交付金 長寿命化改良(予防改修)、大規模 改造(質的整備)、防災機能強化 箇所 瑞浪市中学校 数量 3.551㎡(校舎)、1,368(屋体) 事業期間 令和10~11年度 総事業費 410,000(千円) 実施主体 瑞浪市	完了学校数	校	0	1
13	農業用ため池の整備 (1-④-4再掲)	ため池整備事業を活用した農業用ため池の整備を行うとともに、災害防止 のため、利用しなくなったため池の廃止を行う。		1-④-4を再掲				

14	ため池堤体及びその他施設の新設、改修 (1-④-5再掲)	農業用ため池(災害防止用のダムを含む。)等の葉造後の自然的・社会的 状況の変化による機能低下や老朽化、流木の流下等による決壊漏水等に伴 う人家等への災害を未然に防止するため、ため池堤体及びその他施設の新 設、改修を防災重点農業用ため池等緊急度の高いものから順次実施する。		1-④-5を再掲				
15	農地を次世代に継承するための 保全活動 (1-④-7再掲)	地域、集落が主体となり、農地の持つ多面的機能を維持し、次世代に継承 するための保全活動を行う。		1-④-7を再掲				
16	間伐等による森林整備の推進 (1-④-8再掲)	森林環境譲与税及び清流の国ぎふ森林・環境基盤事業を活用することで、 間伐等による森林整備を推進する。		1-④-8を再掲				
17	再生可能エネルギー導入可能性 の検討	市民ニーズの多様化に対応した施設として、多機能化及び複合化を推進 し、防災機能の向上及び環境負荷低減の取組として再生可能エネルギーの 導入を検討する。	地域新電力会社設立調査事業	地域新電力会社の設立の可否を判断するため、必要な調査を行う	地域新電力会社の設立の可否の判断	-	地域新電力会社の設立の可否の判断	地域新電力会社の 設立の可の判断
18	太陽光発電等の自家消費の促進	地球温暖化や災害対策のため、太陽光発電等の普及啓発と自家消費を促進 するとともに、家庭用蓄電システム等の設置費の一部を補助する。	エネルギー利用最適化事業	蓄電池等の設置に補助金を交付し、電力の自家消費、エネル ギーの効率的な活用を推進する。	補助件数	件	70	-
19	新エネルギーシステムの普及促 進	停電時における電力確保に有効な太陽光発電設備、蓄電池等の新エネル ギーシステムの普及促進を図る。		1-⑤18を再掲				
20	上下水道施設の耐震性向上と危機管理体制の構築	水道施設や下水道施設の耐震性の向上に努めるとともに、応急供給体制の確保バックアップ体制等や応急復旧体制、広域応援体制等の確保を図る。また、危機管理体制を強化し、災害用資機材の整備・拡充を図る。	応急給水設備整備事業	上水道施設被災時に応急給水を行うための設置型組立式給水 タンク10基と、組立式給水タンク設置箇所までの水道水の運 搬及び組立式給水タンクへの早期水道水補給を行うための車 両積載型可搬式給水タンク・既存の可搬式給水タンク 、1、00020 の加圧ポン労免電機搭載仕様への立造・設置型組 立式給水タンク:瑞浪市役所5基(瑞浪・土岐・明世地区 用)、各コミュニティーセンター計5基 合計10基 購入 期間:R6 総事業費:8.5百万円	組立式給水タンク 整備数	基	10	-
21	上下水道施設に係る老朽化施設 の長寿命化と更新の実施	既存の上下水道施設については、老朽化施設の長寿命化や更新のみならず、人口減少を踏まえた統廃合や合理化についての検討を進める。	大湫農業集落排水施設最適化事 業	農業集落排水処理施設において、処理方式に係る課題点・問題点を洗い出し、最適化を図る。 箇所: 大湫農業 期間: R6 総事業費: 1千万円	適切な時期の履行	件	1	-
			農業集落排水統合事業	月吉・日吉地区の公共下水道への編入に伴い、月吉橋MPで 停電時に溢水を防ぐため、発動発電機の設置と付近の下水管 布設について再整備を行う。 箇所:明世町月吉 数量:非常用発動発電機設置 1台 期間:H28~R8 総事業費:2.1億円	適切な時期の履行	件	1	-
			基幹施設耐震化事業	配水池やポンプ場の耐震化を図るため、耐震診断を行い、耐 震性のない施設施設の耐震補強工事を行う。 箇所・数量:水上配水池、ポンプ場8施設の計9施設 期間:R8~R13 総事業費:2.3億円	基幹施設の耐震化 率	%	-	87. 8
			水道老朽施設更新事業(アセットマネジ メント)	配水管及び配水池等の設備に関して、アセットマネジメント 手法を導入し、中長期的視点に立った計画的・効率的な改築 更新、維持管理、運営を実施する。 箇所:給水区域 数量:配水管1km/年、配水施設 期間:H30~ 総事業費:24億円	有効率	%	87. 8	88. 6
			下水道長寿命化事業 (ストックマネジメント)	耐用年数を経過したストックについて改築・更新時期を検討 し、施工する。 箇所:公共下水道区域 数量:耐用年数(50年)経過延長 L=82km マンホールポン ブ場 85箇所設置済 期間:120~ 総事業費:6.7億円	改築進捗率	%	15	50

			浄化センター長寿命化事業 (ストックマ ネジメント)	内容:ストックマネジメント計画を見直し、策定した計画に 基づき改築更新を図る。 箇所:4施設 期間:今和6年度~令和12年度 総事業費:883,700千円	ストックマネジメント計画でのリス クスコアの高い施設の修繕・改築の 達成率	%	-	30
			ポンプ場耐震長寿命化事業 (ストックマネジメント)	内容:市内のポンプ場の耐震化、長寿命化を図る。 箇所: 2箇所 期間:平成26年度~令和10年度 総事業費:166,650千円	適切な時期の履行	件	1	1
22	優先的な耐震化	地震等の災害時において優先して給水すべき重要給水施設 (病院、指定避難所、行政機関等) への水道管の耐震化を優先的に行い、震災時の飲料水確保を図る。また、瀰水調査の新技術について研究・採用に努める。	緊急時給水拠点確保事業(重要給水施設 配水管)	内容: 生活基盤施設耐震化等交付金を活用して、配水池から 医療施設や指定避難所などへの水道管路の耐震化を図る。 箇所: 明世配水池から東濃厚生病院・四反田公園までの配水 管等 数量:延長L=4.3km 期間: H25-R17 総事業費: 11億円	基幹管路の耐震化 率	%	50. 6	52. 8
23	道路ネットワークの計画的な整備と災害予防	道路管理者は、道路防災対策事業等を通じて安全性・信頼性の高い道路ネットワークの計画的かつ総合的な整備に努めるとともに、道路災害予防に必要な施設の整備を進める。	市道等整備交付金事業	上で	市道改良率	96	59	59. 2

			八伏線道路改良事業	箇所 釜戸町地内 数量 400m 期間 ~令和8年度見込 総事業費 2.3億円 事業主体 瑞浪市	改良延長	m	270	-
			南垣外北野線道路改良事業	箇所 日吉町本郷〜北野 数量 延長4,280m 期間 〜令和11年度見込み 総事業費 9.6億円 事業主体 瑞浪市	改良延長	m	2, 720	3, 600
			土岐橋架替関連事業	文化センター前線道路改良事業 箇所 土岐町 数量 延長100m 期間 ~令和8年度見込み 総事業費 0.5億円 事業主体 瑞浪市	改良延長	m	40	-
24	主要幹線道路の整備推進	瑞浪恵那道路や東濃西部都市間連絡道路など、主要幹線道路の整備を促進 するとともに、市内の幹線道路及び補助幹線道路の整備推進を図る。	市道等整備交付金事業 (1-⑤-23の1段目再掲)	上平5号線道路改良事業 箇所 上平町〜山田町 数量 延長500m 期間 〜令和10年度見込み 総事業費 5.3億円 事業主体 瑞浪市	市道改良率	%	59	59. 2
				戸狩・月吉線道路改良事業 箇所 明世町月吉地内 数量 延長60m 期間 ~令和7年度見込み 総事業費 3.0億円 事業主体 瑞浪市				
				1-⑤-23の3段目を再掲		ı		
				1-⑤-23の4段目を再掲				
25	生活道路の維持・保全	市民の安全・安心の確保のための生活道路の維持・保全に努めるととも に、地域の関係者と連携し、道路網整備を推進する。	市道等整備交付金事業 (1-⑤-23の1段目再掲)	清来寺線法面対策事業 箇所 明世町戸狩地内 数量 延長 50m 期間 ~令和8年度見込み 総事業費 0.5億円 事業主体 瑞浪市	市道改良率	%	59	59. 2
			市道等長寿命化事業	舗装修繕 箇所 市内 期間 ~令和7年度見込み 総事業費0.9億円 事業主体 瑞浪市	道路損傷による事 故発生件数	件	0	0
			道路照明LED化事業	箇所 市内 数量610基 期間 ~令和6見込み 総事業費0.9億円 事業主体 瑞浪市	道路照明LED化数	基	661	-
26	交通分野におけるDXの活用	交通分野におけるDXを念頭に置きながら、地域のあらゆる交通手段を最大限に活用した、利用者ニーズに応じた公共交通体系の整備に、計画的に取り組む。	地域公共交通DX検討事業	地域公共交通の確保及び充実を図るため、地域課題を整理 し、新モビリティサービスの導入も含めた課題解決の検討を 実施する。 総事業費:7,000千円	地域公共交通による人口カバー率	%	85	85
27		廃棄物処理施設の長寿命化を図るために計画的な施設整備を行い、経済的 かつ効率的なごみ行政を推進する。また、可燃物焼却施設等の更新につい て、広域化を含めて検討する。	ごみ焼却施設広域化事業	多治見市、瑞浪市及び土岐市の三市によるごみ焼却施設の広 域化を進める。	今後のスケジュー ル	-	基本構想の策定	施設整備基本計画 の策定
28	橋梁の計画的な修繕	橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕を行い、通行の安全確保に取り 組む。	市道等整備交付金事業 (1-⑤-23の1段目再掲)	橋梁トンネルメンテナンス事業 箇所 下沢橋、川折橋、中央橋 数量3橋 期間 ~令和8年度見込み 総事業費 2.0億円 実施主体 瑞浪市	市道改良率	%	59	59. 2

29	地籍調査事業の推進 (1-②-9再掲)	公共施設及び災害リスクのある地区を中心に地籍調査事業を推進する。	1-(2)-9を再掲				
	財保護の取組	中山道大湫宿については、景観づくりに積極的に取り組みたい地区として、景観計画重点区域指定に向けた取組を引き続き行う。また、地区ごとに点在する豊かな自然や歴史・文化(鬼岩公園、化石産地など)は、積極的な保護に努める。	旧森川訓行家住宅を保存し、文化財としての価値を鑑賞するために公開し、観光案内所及び無料休憩所として活用する。 総事業費:8,088千円	年間利用者数	,	10, 000	10, 000

2. 横断的施策分野

① リスクコミュニケーション

番号	施策タイトル	推進方針	事業名	事業内容	指標名	単位	現状値 (R6)	目標値 (R10)
1	励・指導 (1-①-1再掲)	住民が自らの地域のリスクに向き合い、被害を軽減する取組を行うよう推進するとともに、地域ごとに、ハザードマップを利用した災害国と訓練や、避難訓練などを含めた防災訓練等を奨励、指導することにより、適切な避難や防災活動を支援する。また、訓練にあたっては、危機管理室、消防本部、みずなみ防災会が連携し、地域の要望や実情に即した内容で実施する。		1-①-1を再掲				
2		自主防災組織の核となるリーダーに対しての研修等を通じて自主防災組織 の活性化を推進し、その充実を図る。		1-①-2を再掲				

② 官民連携

番号	施策タイトル	推進方針	事業名	事業内容	指標名	単位	現状値 (R6)	目標値 (R10)
1	励・指導 (1-①-1再掲)	住民が自らの地域のリスクに向き合い、被害を軽減する取組を行うよう推進するとともに、地域ごとに、ハザードマップを利用した災害図上訓練や、避難訓練などを含めた防災訓練等を奨励、指導することにより、適切な避難や防災活動を支援する。また、訓練にあたっては、危機管理室、消防本部、みずなみ防災会が連携し、地域の要望や実情に即した内容で実施する。	1-①-1を再掲					
2		東濃厚生病院と土岐市立総合病院を統合した新病院を建設し、医療提供体制の整備・充実を図る。	1-③-1を再掲					
3	推進 (1-③-2再掲)	地域包括支援センターをはじめとする関係機関等と連携し、地域包括ケアシステムの更なる推進を図る。		1-③-2を再掲				
4		市民の安全・安心の確保のための生活道路の維持・保全に努めるととも に、地域の関係者と連携し、道路網整備を推進する。		1-⑤-25を再掲				

③ 老朽化対策

番号	施策タイトル	推進方針	事業名	事業内容	指標名	単位	現状値 (R6)	目標値 (R10)
1	(1-②-1再掲)	端浪駅南地区の商店や居住機能を備えた再開発ビルの整備や、駅前広場の 拡張、歩行者空間の改良を行う。また、瑞浪駅北地区に、老朽化した公共 施設を統合した複合公共施設の整備を行う。		1-②-1を再掲				
2	(1-②-3再掲)	関係機関と連携し、一般建築物の耐震性強化についての指導や啓発を推進 し、特に大地震時に倒壊のおそれのある木造住宅及び瑞浪市耐震改修促進 計画で定める特定建築物の耐震診断・耐震改修については、重点的にこれ を推進する。						
3		既存の上下水道施設については、老朽化施設の長寿命化や更新のみならず、人口減少を踏まえた統廃合や合理化についての検討を進める。		1-⑤-21を再掲				

④ デジタル活用

番号	施策タイトル	推進方針	事業名	事業内容	指標名	単位	現状値 (R6)	目標値 (R10)
1	(1-②-5再掲)	防災行政無線、防災ラジオなど情報発信・情報伝達手段を強化し、迅速かつ正確な情報を市民に提供できる体制を構築する。また、絆メール、市公式LINE等の周知活動を実施し、登録者数の拡大を図る。		1-②-5を再掲				
2	(1-2-8再掲)	情報通信手段の多重化・多様化を図るため、防災行政無線、防災ラジオーデジタルルの移動無線、詳メール、市公式LINE等を活用する。また、デジタルルの移動無線の更新に伴い、新たな機能を有する移動系無線の配備を検討する。さらに、必要に応じ、アマチュア無線やタクシー無線、インターネット等を活用する。		1-②-8を再掲				
3	(1-⑤-26)	交通分野におけるDXを念頭に置きながら、地域のあらゆる交通手段を最大 限に活用した、利用者ニーズに応じた公共交通体系の整備に、計画的に取 り組む。		1-⑤-26を再掲				